



田上町 議会だより

第118号

■平成30年4月27日発行



▲ 夜桜観桜会（湯田上カントリークラブ）

| | |
|-------------------------------|--------------|
| 3月定例会・陳情・発議案 |P 2～3 |
| 予算審査特別委員会 |P 4～5 |
| 平成30年度予算 |P 6 |
| 一般質問（4議員） |P 7～10 |
| 付託案件審査報告 |P 11～14 |
| 所管事務調査報告 |P 15～16 |
| 一部事務組合報告 |P 17 |
| 臨時会・全員協議会・（仮）地域交流会館等建設調査特別委員会 | ...P 18～19 |
| インタビュー「この人にお聞きしました」／編集後記 |P 20 |



- ・ 30年度一般会計予算49億7,000万円
- ・ 小規模企業振興基本条例を制定
- ・ 町立認定こども園条例を制定



▲町長の施政方針

議案

【人事案件】

- ・ 議会運営委員会委員の選任
浅野一志 議員
- ・ 新潟県中越福祉事務組合議会議員の選挙
椿一春 議員

菅川修一氏の議員辞職に伴い、後任人事を決定しました。

【専決処分】

- ・ 補正予算（第10号）
6回分の除雪費用の増額です。
- ・ 補正予算（第11号）
15回分の除雪費用の増額、
田上中の駐車場の除雪費用で
す。

【条例の制定】

- ・ 工場立地法地域準則条例
- ・ 指定居宅介護支援事業等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例

【条例の改正】

- ・ 議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・ 特別職の職員の給与に関する

条例の一部改正

- ・ 手数料徴収条例の一部改正
- ・ 住民主体型通所サービス施設設置及び管理等に関する条例の一部改正
- ・ 重度心身障害者医療助成に関する条例の一部改正
- ・ ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例の一部改正
- ・ 後期高齢者医療に関する条例の一部改正

【29年度補正予算】

- ・ 一般会計
 - ・ 下水道事業特別会計
 - ・ 集落排水事業特別会計
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 後期高齢者医療特別会計
 - ・ 訪問看護事業特別会計
 - ・ 介護保険特別会計
 - ・ 水道事業会計
- 【その他】
- ・ 町道路線の認定

次の13議案は予算審査特別委員会において審議しました。

【条例の制定】

- ・小規模企業振興基本条例の制定

- ・町立認定こども園条例の制定

- ・訪問看護事業財政調整基金条例の制定

【条例の改正】

- ・道路占用料徴収条例の一部改正

- ・介護保険条例の一部改正

【30年度予算審査】

- ・一般会計
- ・下水道事業特別会計

- ・集落排水事業特別会計
- ・国民健康保険特別会計

- ・後期高齢者医療特別会計
- ・訪問看護事業特別会計

- ・介護保険特別会計
- ・水道事業会計

全ての議案は承認・可決しました。

陳 情

| 番 号 | 件 名 | 陳 情 者 |
|-----------|----------------------------|--|
| 陳 情 第 1 号 | 核兵器禁止条約の調印を求める意見書の提出に関する陳情 | 新潟市中央区新光町6番地6 「ヒバクシャ国際署名」新潟県連絡会 新潟県原爆被害者の会 会 長 山内悦子 原水爆禁止新潟県協議会（原水禁） 理事長 近藤正道 原水爆禁止新潟県協議会（原水協） 代表理事 赤井純治 新潟県生活協同組合連合会 会長理事 長谷川聡 |
| 陳 情 第 2 号 | 障害者の暮らしの場の充実を求める意見書採択のお願い | 東京都新宿区大久保1-1-2 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会 会 長 中内福茂 |

議員発議による発議案

| 番 号 | 件 容 | 内 容 | 提出議員 | 議決結果 | 要請書提出先 |
|-----------|------------------------|---|-------|------|----------------|
| 発 議 第 1 号 | 財務省の公文書「改ざん」の真相を求める意見書 | 国会にあっては、公文書改ざんの真相究明を真摯に取り組み、国民の森友学園問題に関する疑念を晴らすことを強く求めるもの | 関根 一義 | 原案可決 | 衆議院議長 参議院議長 |



▲発議第1号意見書を読み上げる関根議員



▲発議第1号起立採決

予算審査特別委員会



▲小嶋委員長

▲高取副委員長

当委員会は3月13日から4日間にわたり条例の制定について3議案、条例の一部改正について2議案、30年度一般会計予算および各特別会計、水道事業会計の8議案の計13議案について審議を行いました。

財政状況は概ね健全性を維持し、自主財源は前年比1%多く見込まれ、景気回復の景況感を表しているようにも見受けられますが、当初予算は財政調整基金から繰り入れ、5%の事業費削減を目標にするなど堅調さがうかがえる予算編成になっていきます。

質疑数128件のうち、民生費と衛生費に関する質疑が40件と群を抜いて多く、社会現象となつて久しい少子高齢化社会を背景に、子育て支援や高齢者福祉行政に関心が高いことを示しています。総括質疑のあった2件の内容も幼児園と高齢者福祉に関するものでした。また30年度から認定こども園になる入園児の受け入れ態

勢について、充足率が91.4%であるにもかかわらず、臨時職員6名の退職に伴い新たな園児の受け入れが困難であると説明には、審査を協議会に切り替えて議論を交わした結果、予算審査特別委員会の総意として、町長へ「保育士の適正な確保」を求める申し入れをしました。

付託された30年度一般会計予算、各特別会計、条例制定と条例の一部改正を含めた全議案は、全会一致で可決しました。

各自治体が人口対策を主眼にしのぎを削り、互いの競争が始まっている今日、町はまちづくり拠点整備事業の要となる交流会館の建設に着手しました。間もなく道の駅と学習センターも続きます。本田上工業団地は商業施設を含め完売の見通しです。これらの事業が人口対策につながることを願ってやみません。

委員長 小嶋 謙一

町長への総括質疑 質疑件数2件

特別会計の財政調整基金のあり方について

問 訪問看護事業特別会計に財政調整基金を設置しますが、訪問看護事業は一般財源から繰入金を受けて運営されており、調整基金を設けることは一般財源は赤字なのに特別会計は黒字といういわば埋蔵金の状態になってしまふ恐れがあります。今後他の特別会計にもそれぞれ財政調整基金を創り運営を行うのかどうかをたずねます。

町長 町の7つ特別会計のうち水道事業会計を除く6つの特別会計は赤字のうえ、借入金が多で一般財源から繰入金を入れて運営しています。他市の訪問看護事業でも収支が均衡しているか、赤字の状態です。町でも同様の状態です。多大な利益を出しているわけ

ではありません。今回の訪問看護事業特別会計における財政調整基金は、あくまでも一時的な歳出の増加に備えるための調整金としての位置付けであり、多大な利益を蓄えるためのものではありません。

もし、調整基金の残高が積み上げられた場合には、一般会計へ繰戻すことも考えています。

竹の幼稚園で途中入園がでない現状について

問 30年度の入園予定者は254人と充足率は91・4%となつていますが、職員数（臨時職員）の減により新たな園児受入れが困難になっていきます。特に0歳児は新年度入園申し込み時に誕生していないこともあり、今後流入人口拡大を図るためにも竹の友の未満児受入れ態勢の強化をしなければならぬと考えます。

現場の状況では今後新たな受入れは困難と言っています

が、人口増につながる町の未満児受入れ態勢の現状をどのようにとらえていますか。

保育分野では人材不足が非常に大きな問題となつていますが、人口拡大のターゲット層は若年層であると思います。人口増加には未満児の受け入れ態勢強化は絶対に必要と思いますが、見解をたずねます。

町長 途中入園の受入れがでない状況は、29年度にあつたと聞いています。

保育士の正職員と臨時職員の割合は他市では30%程度であるのに対し、町では50%を超え国の基準を十分満たしているため特に少ないとは考えていません。

近年、多動など気になる子のケアに、こども1人に職員1人を配置しています。そのため臨時職員の採用が多くなつていきます。

29年度は臨時職員6人の退職があり、補充のため補助員5人を臨時採用しました。また、

男性保育士1人と看護師・保健師両資格保有者2人を新たに採用し、職員の負担軽減のため、教育委員会に配属する予定です。

30年度より、田上いずみルーテル幼稚園で小規模保育所A型が開始されることもあり、未満児の受入れ枠については増加していると思います。

近年の出生数を見てみると27年度では41人、28年度では51人、29年2月末の時点で39人であり、著しい少子化のための対策を考えていかなければと考えています。



▲予算審査特別委員会

議会会議録をホームページに掲載します

本会議および委員会会議録をホームページに公開しています。各定例会の約3か月後に公開となりますのでご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

次の定例会は **7月3日(火)** からの予定です。
 請願は6月26日(火)までに提出されたものを6月定例会で審議します。



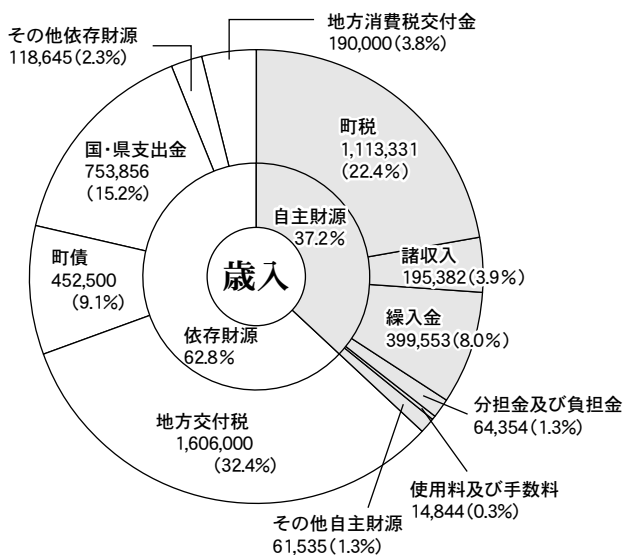
議会からの
お知らせ

平成30年度各会計当初予算

一般会計 49億7,000万円

※29年度 48億3,000万円と比べ、
2.9%、1億4,000万円増額

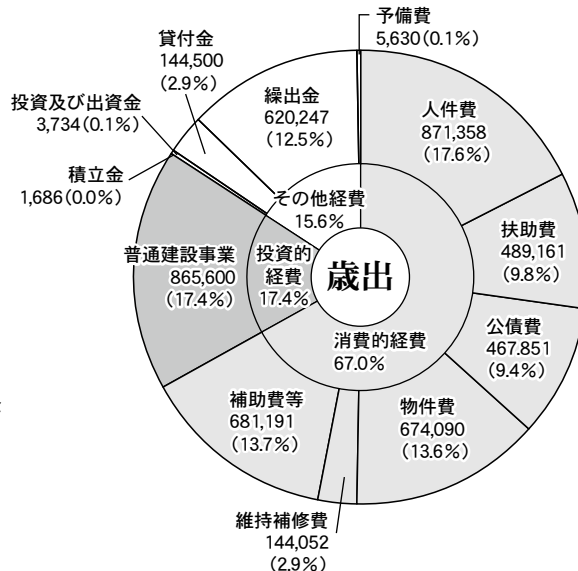
歳入予算財源構成比(単位:千円)



(図1)

図1は、歳入財源の構成を表しています。自主財源は町税と繰入金が増えたことで1億3,650万円(8.0%)の増額です。依存財源では地方交付税、国庫支出金、町債が減ったのに加え、財産収入では県による道の駅用地取得が終わり、4,026万円減少したのが大きく響いています。予算全体の62.8%を占める依存財源は僅か350万円(0.1%)の増となりました。繰入金が増額は、主にまちづくり拠点整備事業に支出するものです。

性質別歳出予算構成比(単位:千円)



(図2)

図2は、費用を性質別に分類しています。30年度も安定した財政運営を行うため、事業の検証、見直しを行い5%の事業費削減を目標にしています。特徴的なのは歳出の67%を占める消費的経費が1億1,564万円(3.4%)減であるのに対し、投資的経費の普通建設事業費が2億4,313万円(39.1%)増になっていることです。これも図1同様、まちづくり拠点整備事業に支出するものです。

特別会計・企業会計

| 区分 | 30年度 | 29年度 | 増減 | |
|-------------|------------|------------|-----------|---------|
| 下水道事業特別会計 | 5億4,200万円 | 3億7,700万円 | 1億6,500万円 | |
| 集落排水事業特別会計 | 8,050万円 | 7,800万円 | 250万円 | |
| 国民健康保険特別会計 | 13億円 | 16億900万円 | △3億900万円 | |
| 後期高齢者医療特別会計 | 1億2,700万円 | 1億1,250万円 | 1,450万円 | |
| 訪問看護事業特別会計 | 4,100万円 | 4,100万円 | 0円 | |
| 介護保険特別会計 | 13億1,500万円 | 13億5,200万円 | △3,700万円 | |
| 水道事業会計 | 収益的支出 | 2億6,030万円 | 2億6,439万円 | △409万円 |
| | 資本的支出 | 1億2,671万円 | 6,310万円 | 6,361万円 |



いけい ゆたか
池井 豊 議員

ここが
聞きたい

一 般 質 問

佐藤町長へ60回の一般質問をしましたが感想は

町長：定例会ごとに新しいテーマで、まちづくりの視点からも質問をいただき大変ありがとうございました

施政方針を受けて、 水害対策のあり方は

問 水害対策として「羽生田地区の水路改修と調整池の・・・」とあります。この下水道の雨水対策事業の効果はどのくらいでしょうか。町長の今後の水害対策のあり方について考えをたずねます。

町長 この雨水対策事業で大田郷地区の近年の大雨に対応できると思っています。

近年想定外の局所的な短時間による豪雨水害が発生していることから抜本改修にはならないにしても、ポトルネットワーク水路の解消あるいは浚渫および護岸等破損箇所は補修など、維持管理を適正に行い、被害が出ないよう対策を講じていきます。

ふるさと納税は好事例の 町に学び改善を

問 ふるさと納税は交付税算出には影響せず自由に使える素晴らしい財源です。町においては、ポータルサイトの利用で2016年には650件、金額で1239万円になり健闘しています。しかし、もっと多くのふるさと納税を集めている町があります。早急に学び改善できるところは改善すべきだと思えます。町長の考えをたずねます。

町長 返礼率が違い大きな差が生じています。返礼品のバリエーションについてもアイデアが必要です。他の自治体も参考にし一層町のPRあるいは特産品のPRを進めていく中で、町の財源確保にも努めていきたいと考えています。

少子化・人口対策のために 関係人口の増加策を

問 町ではいい制度もあり、子育て環境など自信をもって進められる点もあると思いますが、対外的に移住者向けに宣伝不足の感は否めません。町外への広報戦略をどのように行っていくのかをたずねます。また、移住定住人口と交流人口の間に「関係人口」という言葉もできました。定年後など何かのキッカケで田上町に移住してくれる予備軍です。このような関係人口を増やす取り組みについて考えをたずねます。

町長 町外への広報戦略については、今のところ大学連携の取り組みの中で町のPRについても協議しています。その他にも広報紙を町外の方に、情報発信できないか研究しています。

関係人口は政府が地方創生の一環で出てきた言葉で、町

が一元的に進めてきた交流のまちづくり事業がまさに関係人口を増やすための取り組みであると考えています。これらの事業の継続、あるいはより効果的な取り組みが行えるよう見直しを含め、事業を実施していくことが関係人口を増やすために必要であると考えています。



▲ 29年水害の護岸復旧工事



たかとり まさと
高取 正人 議員

情報セキュリティポリシーの公開は

総務課長：公開は考えていません

情報セキュリティについては、定期的に外部有識者による情報セキュリティの監査が行われることが推奨されていますが、町では実施していません。また、直近ではいつ実

問 今年度の事業として、情報セキュリティポリシー（基本方針）の改定がありました。町の情報セキュリティポリシーの考え方について町長に以下のことをたずねます。
総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの策定は平成13年に策定されており、多くの県や市町村がそれを基に情報セキュリティポリシーを策定し、公開しています。町の情報セキュリティポリシーの改定の旨と情報セキュリティポリシーについて今後公開の予定はありますか。

情報セキュリティの監査を行っているか

答 今年度の事業として、情報セキュリティポリシー（基本方針）の改定がありました。町の情報セキュリティポリシーの考え方について町長に以下のことをたずねます。
総務省の地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの策定は平成13年に策定されており、多くの県や市町村がそれを基に情報セキュリティポリシーを策定し、公開しています。町の情報セキュリティポリシーの改定の旨と情報セキュリティポリシーについて今後公開の予定はありますか。

実施しましたか。

機密保持、情報漏えいの予防策として、一般企業ではパソコンにインストールされているソフトウェアの情報およびウィンドウズのサービスパック、セキュリティパッチ等のアップデート情報を取得し、サーバーで一元管理しています。また、パソコンに接続するUSB機器の情報を集中管理し、登録されていないUSB機器の接続をブロックしたり、外部に持ち出すデータを暗号化し、USBメモリーなどが紛失・盗難した場合でもデータを復号化することができないようにし、重要なデータを守るなどの対策が取られています。町ではどのように対策されているかたずねます。

外部有識者による情報セキュリティ監査については、情報セキュリティへの専門知



▲データセンターの例

識を有する実施機関・業者の選定などの諸問題があり、これまで実施したことはなく、今後の課題と考えています。
機密保持、情報漏えいの予防策については、質問内容の対策は当然必要な対策であり、基幹システムについては、既に対策済みです。

ここが聞きたい

一般質問

産業として農業振興の手立てをどう捉えているのか、将来も農業で生活できる施策は何か

町長：今後の農業は法人化していく必要があります



こじま けんいち
小嶋 謙一 議員

生産調整助成金を農業法人化の原資に充てては

問 農業対策新規事業についてたずねます。
①米価の安定を図るため町独自で生産調整推進助成金2880万円を計上しています。この施策は農家の存続には寄与しますが、本来農業で生計が立てられるようになる抜本的な改善策ではありません。むしろ助成金の予算を担保しておく、これを原資に農業法人化に向けた支援に充当するやり方もあると思います。町長の考えをたずねます。
②園芸生産促進事業について、アスパラガス以外の作物を助成対象から外しているように見えるが理由があるのかたずねます。

町長 ①町は米を作つて得られる収入に見合うだけの補助をしており、他市町村より農家に対する支援は大きい方だと思つています。当面は生産調整助成による支援を行つて



▲基盤整備を待つ田上工区

いきます。私は法人化には中心になる人が3人いないと進展しないと考えています。人材を選んで農家の人達にお互いの信頼感が無いとできません。若い担い手で法人化していくことが町には必要です。各地区で立派な指導者を中心に法人化を進めてもらいたいと思つています。
②一般作物としてアスパラガス以外の園芸作物も助成対象にしています。アスパラガスは水田フル活用ビジョンで、地域特例作物として推進しており加算助成が付きます。他の園芸作物も地域特例作物として認められることもありま

デスティネーションキャンペーンの取り組みは

問 商工・観光関連事業で向こう3年間行われるデスティネーションキャンペーンへの取り組みについてたずねます。
町長 これはJR6社および自治体、観光関連団体が一体となつて行う大型観光キャンペーンです。今回は新潟県および山形県・庄内地方を対象に、地域性と歴史、文化を前面に「美食旅」をテーマにしています。現在、町は弥彦、三条エリアの中で協議を行っています。観光協会や旅館組合と協力して、今年100周年を迎える椿寿荘や開湯280周年を迎える湯田上温泉の他、「湯のまち巡り」では地元の上野・山田地区の皆さんの応援など住民とのマッチングも生まれれば素晴らしいと思つています。またこれを機会にテーマの「食」の素材を磨き、掘り起しも行います。

公共交通ワーキング・グループの現状は

問 私は公共交通について、町民へ聞き取りや社会実験などの調査が必要と考えていますが、この経費は今回予算に計上されていません。このため公共交通の見直しを行っているワーキング・グループ内の検討中身など現状をたずねます。
町長 他市町村の実施例から、メリット、デメリットなど17種類のパターンを提示し、町で必要と思われる10種類程度を絞り込みました。今は高齢者を対象にアンケートを取り、その結果から必要に応じ老人クラブ連合会や民生委員および関係機関の意見を聞き、利便性、経済性を考慮しながら「あれば便利」よりも真に利用する公共交通の原案ができるよう進めていきます。

ここが聞きたい

一般質問



まつばら よしひこ
松原 良彦 議員

2月は大雪と水道管凍結のダブルパンチで大こまり

町長：生活関連道路のストップだけは回避できた

今年の大雪の現況から
来年度に向けた対策は

問 今回の大雪について、誰しもが豪雪と思ったのではないのでしょうか。

町にきた苦情電話数や、停電や倒木による通行止めの間はどの位要したのか、小中学校のスクールバスはどんな状況に置かれたのか、ポラントピア活動など、自助、共助、公助がどの程度本物として働いたか、公表できるならこの経験を次に生かすべくたずねます。

町長 町では平成23年以来となる大雪に見舞われました。2月末までの降雪の合計は397cm、町内の一斉除雪は21回、部分除雪は9回実施、狭い道路を中心に排雪作業を実施しましたし、苦情件数は220件を超えました。幸いにも生活関連道路の通行止めはなく、自主防災組織が活動したとの話は聞いていません。

また、雪による倒木の影響で一部の地区で長時間停電になり、町民が困ったことも事実です。今後については除雪状況や立ち木管理など、広報紙や電話などを通じて周知をしていきます。

教育長 スクールバス関連については、除雪隊の献身的な協力により、生活関連道路の通行止めはなく、バスの遅れは大体10分から30分位でした。雪に関しての電話は1件ありました。

バス停が雨ざらしのような所で待つ子供たちは、難渋をしたと思いますし、今後のことを考えると改善していきたいと思っています。

敬老会の出席増の妙案など
取り組みを検討しては

問 敬老の日は日本の国民の祝日一つでもあります。

昔は町民体育館で行われていましたが、参加者が段々と少なくなり、町長の肝いりで

各地区ごとの敬老会に運営が移されました。

しかしながら地区の出席率は、平均で見ると30%台と非常に少ないと思います。また全集落の75歳以上の男女割合をみると、全地区において、75歳以上は女性の方が多くを占めています。家と勝手の違う会場、トイレの誘導やエチケット直しなど、女性の方が気さくに動ける体制づくりなど、女性に優しく喜ばれる企画などをすれば出席者が増える敬老会になるのではないかと思います。町長の意向をたずねます。

町長 町の敬老会は各地区の皆さんの協力により、21地区で75歳以上の高齢者を対象に実施しています。

敬老会は区長を中心に実施していただき、感謝をしています。毎年区長や老人クラブの代表の方々と検討会を開催しており、参加が低い要因としてアトラクションのマンネリ化などの声もありますが、

「地区敬老会一覧表」などを参考にしてください。

町長の退任にあたっての
所感

問 町長は、来る6月21日の任期満了に伴う町長選出馬せず、引退するという意向を示されました。

大変驚き愕然したわけですが、本人が決めたことで致し方ないことだと思えます。最後に、20年町の長として思い出に残るエピソードの一つを聞かせください。

町長 最初の就任の年の8月に山田川の氾濫による田上駅前前の水害対応で、ノウハウのない私は、国土交通省のトップと会い、要望し、承諾をいただきました。県は事後承諾で、その時初めて、三条土木事務所が担当だと知りました。まさかであり、苦い思い出に残っています。

総務産経常任委員会付託案件審査

■主な議案内容

- ・大雪に伴う除雪対策費の大幅な増額
- ・議会議員の報酬及び特別職の職員の給与の引き上げ

専決処分 29年度一般会計
補正予算 (第10号)

歳入歳出に18億61万4千円を追加し、総額を50億5867万2千円とする補正です。

歳入は、繰越金です。

歳出は、除雪対策費が全てで、当初予算が超過したため、6回分の除雪費用等の増額です。なお、1回の除雪には、260から280万円の支出となるとの説明がありました。

専決処分 29年度一般会計
補正予算 (第11号)

歳入歳出に1億256万8千円を追加し、総額を51億6124万円とする補正です。

歳入は、財政調整基金からの繰入金5684万3千円と繰越金4572万5千円です。

歳出は、除雪対策費で1億143万円で、15回分の除雪と排雪作業及びタイヤチェーンなどの消耗品です。

議論の中身

Q 除雪費に国からの支援はあるのか。

A 国に要望しており、特別交付税の前倒しはあったが、社会資本整備費などの補助金が出るのではないかとこの情報もあり、期待している。

工場立地法地域準則条例の制定

工場立地法の一部改正により、地域準則の制定権限を29年4月1日より県から町村に移譲されたことに伴い制定するものです。対象業務は、製造業・電気供給業などで、敷地面積9千㎡以上、建築面積が3千㎡以上となっています。

この権限移譲により、町は新たな企業誘致、あるいは工場の増設を促進し、工場敷地内の有効活用を図るとともに、町の経済の更なる活性化を図

ることを目的に準則条例を制定するものであるとの説明がありました。

| 区域 | 緑地の面積の敷地面積に対する割合 | 環境施設の面積の敷地面積に対する割合 |
|--|--------------------------|--------------------------|
| 都市計画法(昭和43年法律第100号)第8条第1項第1号に定める準工業地域(以下「準工業地域」という。) | 100分の10以上 (100分の20以上) | 100分の15以上 (100分の25以上) |
| 都市計画法第8条第1項に定める工業地域(以下「工業地域」という。)下「準工業地域」という。) | 100分の10以上 (100分の20以上) | 100分の15以上 (100分の25以上) |

※ ()内は、国の基準

なお、既に制定している県内の自治体は、新潟、三条など5市であるとの説明がありました。

議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

田上町特別職報酬等審議会が、人口が同等規模の全国の町村や県内町村の報酬額を参考に3%程度の引き上げを答申したもので、これを尊重し、30年4月1日から改正するとの説明がありました。なお、教育長の給与は、県平均よりも低いため、8%程度を引き上げるとの説明がありました。

| 職名 | 新 | 旧 |
|---------|-------------|-------------|
| 議長 | 月額 268,000円 | 月額 260,000円 |
| 副議長 | 月額 212,000円 | 月額 206,000円 |
| 常任委員長 | 月額 202,000円 | 月額 196,000円 |
| 議会運営委員長 | 月額 202,000円 | 月額 196,000円 |
| 議員 | 月額 197,000円 | 月額 191,000円 |
| 町長 | 月額 718,000円 | 月額 697,000円 |
| 副町長 | 月額 565,000円 | 月額 549,000円 |
| 教育長 | 月額 500,000円 | 月額 462,000円 |

町道路線の認定

場所は羽生田地区のトビガサワ、路線名はトビガサワ線です。延長は1250m、幅員は3.3から8.8mで、起点から終点までの間で、この道路線に繋がっている周辺道路は既に町道認定されています。

質疑では、トビガサワ線は既に農水省の補助金がなくなっており、橋の長寿命化計画をつくる費用などを考慮すれば、交付税の算定上からも町道認定のメリットがあると説明がありました。



▲現地での調査

29年度一般会計補正予算
(12号)

歳入歳出に1億9256万4千円を減額し、総額を49億6867万6千円とするものです。

歳入の主なものは、町税で1256万5千円の増額、地方交付税で2659万7千円の増額ですが、国庫支出金で道の関係で1千万円減額となっています。また、財政調整基金繰入金では、全体の支出の関係から1億4113万4千円を減額し、1億1070万9千円とするものです。減債基金繰入金金の7080万円の減額は、工業団地が売却予定に変更になったことに伴うものです。町債は3532万3千円の減額で、4億4837万7千円となります。

歳出は、総務費でまちづくり拠点整備事業費は941万5千円の減額で、これを有効活用し、工事費に振り向けたとのこと。農林

水産業費で、農業振興地域整備計画策定委託料186万6千円の減額は、下水道事業の雨水調整池の関係から30年度まで継続になるとの説明がありました。土木費は、民間賃貸住宅建設補助金の減額、多世帯同居住まい推進リフォーム補助金の半額の減額がありました。継続費補正では、総務費のまちづくり拠点整備事業で、31年度分の前倒しの説明がありました。

29年度下水道事業特別会計
補正予算(5号)

歳入歳出に2573万9千円を減額し、総額を3億7031万1千円とするものです。歳入は、主に事業の見込み、確定によるものです。

歳出は、下水道施設維持管理業務委託などの委託料が952万6千円の減額があり、部品交換などの経費がなかったとの説明がありました。

29年度集落排水事業特別会計
補正予算(2号)

歳入歳出に601万4千円を減額し、総額を7309万9千円とするものです。歳入、歳出ともに事業の見込み、確定によるものです。

29年度水道事業会計補正予算(4号)

収益的収入を、239万7千円を減額し、支出を219万1千円を増額するものです。収入の減は、水道使用料であり、支出は、時間外手当55万円と配水管等の修繕費100万円などです。

いずれも全会一致で原案承認、可決しました。

委員長 皆川 忠志

社会文教常任委員会付託案件審査

内容はわかりません。

後期高齢者医療に関する 条例の一部改正

後期高齢者医療制度加入時の住所地特例の見直しで、現に国保の住所地特例を受けている被保険者は、その入所等が継続する間、前の住所地の広域連合が保険者となるように見直すものです。

29年度一般会計補正予算 (第12号)

歳出では、年度末にあたり事業確定見込みに伴い、増減整理が主なものです。自治振興費では、外国人の世帯数等が40世帯増で4万3千円の増、敬老会では出席者の減により64万6千円の減、加茂市・田上町消防衛生保育組合で病児保育所土地購入費で町負担金額182万8千円増額です。衛生費では、妊婦健康診査委託料は、対象者減で175万1千円の減額、新潟市にごみ焼却を委託した町負

29年度国民健康保険特別 会計補正予算(第2号)

歳入歳出に4383万6千円を減額し、予算の総額を15億6606万2千円とするものです。年度末における事業確定見込みに伴う、増減整理が主なものです。

歳入では、国庫支出金、療養給付等交付金、県支出金、共同事業交付金において、確定見込みによる減額。
歳出では、保険給付費、共同事業交付金において、それぞれ減額するものです。

専決処分 29年度一般会 計補正予算(第11号)

今回の大雪に伴い田上中学校駐車場確保のための除雪費用です。費用額は113万8千円です。



▲町の除雪車

指定居宅介護支援事業 等の事業の人員及び運 営等に関する基準を定 める条例の制定

指定居宅介護支援等の人員および運営等が新たに県より町に権限移譲されるための条例です。当町では5事業所が該当します。4月1日からの施行となります。

重度心身障害者医療費助成 に関する条例の一部改正 ひとり親家庭等の医療費助 成に関する条例の一部改正

所得税法の改正に伴い、条例中の文言「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改めるもので、医療費助成の支給

手数料徴収条例の一部改正

指定居宅介護支援事業者等の指定、更新等をする場合の、手数料を定める条例です。

住民主体型通所サービス 施設設置及び管理等に 関する条例の一部改正

施設の利用目的をより明確にする条例の一部改正です。高齢者が住み慣れた地域で安心して、暮らせる地域づくりや、社会参加、介護予防、地域での助け合いづくりを定める条例の一部改正です。

■主な議案内容

- ・居宅介護支援事業、町に権限移譲
- ・大雪の除雪対応費用学校にも影響

29年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出に1億6,255万5千円を追加し、総額を1億1,875万1千円とするものです。年度末に当たり事業確定見込みに伴い、増減整理が主なものです。

歳入では繰入金の減額、歳出では後期高齢者医療 広域連合納付金におきまして、それぞれ増減整理を行うことにより、28年度の事務費繰り入れ分の確定により、一般会計への返還をするものです。

29年度訪問看護事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出に1,297万1千円を追加し、総額を5,425万7千円とするものです。

歳入では28年度の繰越金残額を計上するものです。歳出では予備費を増額するものです。

29年度介護保険特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出に、7,007万4千円を減額し、総額を13億6,477万7千円とするものです。年度末で事業確定見込みに伴い、増減整理が主なものです。

歳入では、介護報酬改定等に伴うシステム改修事業の補助金の増額です。歳出では、各事業における実績見込みの整理や、町内に建設された事業所の開所遅れなどによる減額との説明がありました。

審査の結果は12議案とも承認、原案可決です。

委員長 松原 良彦

広報常任委員会では新成人に対して、アンケートを実施しました

29年度の新成人は、男性68人 女性52人、計120人で、そのうち式典に参加したのは男性44人、女性43人、計87人でした。

質問1では、半数以上の新成人が地元に住み、働き、あるいは勉学に励んでいることが分かります。近隣には多くの大学があり、勉学のチャンスは多いものと考えます。

質問2では、多くの新成人が肯定的にとらえていることが分かります。

質問3では、約4割の新成人が否定的に回答しています。現在は町外に住んでいたとしてもいつか地元に戻りたいと思えるような町にしたいかなければならないと思います。

なお、質問2と質問3は、男女別に人数を調べてみましたが、田上に住みたいと思っているのは男性の方が多い傾向です。



| 質問1：現在どこに住んでいますか？ | |
|-------------------|----|
| 田上町 | 35 |
| 県内他市町村 | 10 |
| 県外 | 15 |
| 回答数 | 60 |

| 質問2：田上町が好きですか？ | | |
|----------------|----|----|
| はい | 男性 | 32 |
| | 女性 | 31 |
| いいえ | 男性 | 1 |
| | 女性 | 0 |
| 回答数 | | 64 |

| 質問3：将来田上町に住みたいですか？ | | |
|--------------------|----|----|
| はい | 男性 | 22 |
| | 女性 | 13 |
| いいえ | 男性 | 9 |
| | 女性 | 16 |
| 保留 | 男性 | 0 |
| | 女性 | 2 |
| 回答数 | | 62 |

期日 平成30年2月15日

【総務課】

29年度の少子化・定住化について調査をしました。16の事業の説明があり、うち14事業が30年度に継続され、出会いサポートの業務委託は29年度で終了、子育て応援米は、現金、商品券等の希望もあり、内容を変更して継続したいとのことです。また、多世帯同居住まいリフォーム補助金は半分であり、以前実施していたリフォーム補助金を再び実施したらどうかとの意見があったが、この事業は、定住化対策としての意味があり、今後も続けたいとの説明がありました。

【地域整備課】

29年度の工事実施状況を調査しました。道路、河川、公園等の工事については、2月に発注が6件あるが、概ね順調に進んでいるとの説明がありました。

下水道工事では、公共柵設置工事が5か所を予定していましたが、事業所の建設工事に変更になった等の理由により2か所になったとの説明がありました。

今回の大雪に伴う除雪の実施状況について調査しました。降雪量は、2月14日現在で384cmであり、除雪の状況は、車道除雪では早朝・日中の町内一斉で20回、部分除雪で9回、歩道除雪で16回実施したとのことです。予算は、当初予算を既に超過しており、1月24日に1861万4千円、2月6日に排雪費用を含めて1億143万円を専決したとの説明がありました。

【産業振興課】

30年度から減反政策が廃止となり、今までの生産数量目標配分が廃止され、加えて直接支払い交付金が廃止となるとの説明がありました。これに伴い30年産米の生産数量目安については、県から示された数量は町の実態から受け入れられず、今後も需要に応じた米づくりを行う必要があるとの考え方から、農業再生協議会の決定を経て、28年度の実績を基本として配分するとの説明がありました。具体的には、2899.34t、昨年にくらべ0.5%の増となるとの説明がありました。作付目標面積は、58.1%で前年比で0.4%の増となるとの説明がありました。

また、田上町小規模企業振興基本条例と田上町工場立地法地域準則条例について調査を行い、理解を深めました。

委員長 皆川 忠志

「議会だより」の表紙写真大募集!

「議会だより」の表紙写真を大募集しています。どしどしご応募ください! 

<応募方法等> 氏名、住所、年齢、連絡先、写真のタイトル、写真の撮影時期を明記し、郵送もしくはメールにてご応募ください。なお、ご応募いただいた写真やデータは返却いたしませんので、ご了承ください。

<問い合わせ先> 田上町役場議会事務局
〒959-1503 田上町大字原ヶ崎新田3070 番地 TEL:0256-57-6300 E-mail:t3001@town.tagami.lg.jp

期日 平成29年12月19日

【教育委員会】

「認定こども園」について

竹の友幼稚園は27年4月に「子ども・子育て支援制度」をスタートし、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ「認定こども園」が誕生します。

「幼保連携型認定こども園」では、保育教諭は、保育士資格と幼稚園教諭資格が必要条件とされていますが、全職員が取得の達成見込みについての説明もありました。30年4月1日開設に向け、準備をしているとのことでした。



▲竹の友幼稚園

期日 平成30年2月15日

【町民課】

国民健康保険制度改正について

町の被保険者の状況では、被保険者数全体に占める65歳から74歳の前期高齢者の割合は増加しており、28年度においては4割を超え、全国平均を上回っていることや、1人当たりの医療費は全国平均および、新潟県平均よりも高い水準で推移しているとの説明がありました。

4月から保険税の徴収方法が変更されます。その他の保険証などの発行や保険税の賦課徴収など事務関係は、今までと変わりません。保険税の軽減判定所得の改正や、入院中の食事代や65歳以上の人が療養病床入院した時、移住費負担額の中で値上げする箇所もあるとの説明がありました。

Check 議論の中身

Q 4・5・6月と従来暫定で徴収していた保険税が、7月以降の9カ月に均等に徴収されます。支払い困難な方に対して、何か対策等考えていますか。

A 「ぎずな」「パンフレット」等を活用し十分周知していきます。また30年度には軽減判定所得の拡大見直しも予定されています。

Q 県が財政運営することにより国民健康保険給付準備基金の残高は、町の国保へ影響することなど、不利になることはありませんか。

A 国、県の会議においても存続させるという説明もありましたので、不利になることはないと思います。

委員長 松原 良彦

田上町議会フェイスブックのご案内

町民の皆さんにわかりやすい議会をめざして、町政・町議会の情報を迅速に発信していきます。町のホームページからも閲覧できるようになりました。ぜひ、アクセスしてください。QRコードからでもアドレスを取得できます。

<http://www.facebook.com/tagamimachigikai>



議会からの
お知らせ

加茂市・田上町
消防衛生保育組合

12月定例会

期日 平成29年12月22日
場所 加茂市役所

29年度一般会計補正予算について、ごみ焼却場施設の修繕および、その間新潟市に処分委託する費用等の増額です。質疑では「予算執行のあり方は専決処分の方が良いのではないか」と指摘がありました。また、焼却しきれないごみが野積みされている問題で「仮置き状態が無いように」との指摘もありました。原案どおり可決しました。

組合議員

関根 一義
池井 豊
川崎 昭夫
浅野 一志

三条地域水道用水供給企業団議会

第1回定例会

期日 平成30年2月27日
場所 三条地域水道用水供給企業団事務所

提案された議案は三条地域水道用水企業団水道用水供給条例の一部改正と30年度三条地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計予算の2件でした。

水道用水供給条例の一部改正は企業団構成団体間で1m³あたりの実質料金負担額に差異が生じているため、料金格差は正のために行うものです。

料金単価の新旧比較

(消費税及び地方消費税抜き)

| | 現行 | 改定後 |
|--------|---------|----------------|
| 基本料金単価 | 73.00 円 | 67.90 円 |
| 使用料金単価 | 21.30 円 | 25.80 円 |

30年、31年の2年間は構成団体水道事業への影響を考慮し、経過措置が設けられます。

経過措置を反映した新料金単価

(消費税及び地方消費税抜き)

| | 現行 | H30.H31 | H32～H34 |
|--------|---------|----------------|----------------|
| 基本料金単価 | 73.00 円 | 73.00 円 | 67.90 円 |
| 使用料金単価 | 21.30 円 | 21.30 円 | 25.80 円 |

企業団事業会計予算は年間総供給量を1080万4千m³、水道事業収益は12億4733万5千円、資本的収入は10億1243万4千円、支出の水道事業費用を9億8043万6千円、資本的支出を15億9211万3千円となります。2議案ともに全会一致で可決しました。

組合議員

今井 幸代
皆川 忠志
高取 正人

三条・燕・西蒲・南蒲広域
養護老人ホーム施設組合

第1回定例会

期日 平成30年2月26日
場所 三条市役所

財政調整基金条例の制定は、施設組合の健全な財政運営を図るため、基金は予算で定める額および各会計年度における決算剰余金のうち、管理者が定める額を積み立てます。

30年度会計予算は、総額を歳入歳出それぞれ2億604万5千円と定め、歳入では入居者の減少に伴い、前年度と比較して524万4千円の減、歳出では措置費が同様の要因から少なくなり、前年度と比較して372万7千円の減になっています。

提出された2議案は審議の結果、原案どおり可決しました。

組合議員

小嶋 謙一

新潟県後期高齢者医療広域連合

2月定例会

期日 平成30年2月24日
場所 新潟県自治会館

議案内容は見直しによる30年度および31年度の保険税の改定、低所得者に対する保険税軽減対象者の拡充、医療広域連合個人情報保護条例の一部改正、地方公務員の育児休業等に関するもので、3議案とも条例の一部改正です。

29年度後期高齢者一般会計補正予算2万8千円は、共通経費負担金等の精算に使うもので、歳出合計11億5002万7千円になります。

29年度後期高齢者医療特別会計補正予算は、前年度繰越金の確定に伴う医療財政調整基金積み立て基金の追加などです。補正後は2683億7593万2千円です。

30年度後期高齢者一般会計歳入歳出総額12億904万2千円です。

30年度後期高齢者特別会計補正予算歳入歳出総額2621億4523万6千円です。

8議案とも起立多数で原案可決しました。

広域連合議員 松原 良彦

第1回臨時会

期日 平成30年1月17日

議案

【条例の一部改正】

- ・議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ・特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ・職員の給与に関する条例の一部改正

【工事請負契約】

予定価格が5000万円を上回っているため議会議決が必要となりました。

・交流会館建設(建築本体)

本間・堀内・中越大栄特定共同企業が5億7100万円で落札しました。

・交流会館建設(電気設備)

本間・志田・滝沢特定共同企業が2億3600万円で落札しました。

・交流会館建設(機械設備)

昱・武田・ワタセイ特定共同体が1億7900万円で落札しました。

【補正予算】

- ・29年度一般会計補正予算(第9号)
- ・同年度下水道事業特別会計補正予算(第4号)
- ・同年度訪問看護事業特別会計補正予算(第1号)
- ・同年度水道事業会計補正予算(第3号) 議定

採決の結果全議案とも原案どおり可決しました。

第15回(仮)地域交流会館等建設調査特別委員会

期日 平成30年1月17日

当面の工事日程及び新潟県の費用負担について

田上町交流会館建設工事の当面の工事日程および道の駅がみは新潟県と町が一体となつて整備する一体型の施設であるため、整備に要する土地、建設費用の負担割合について基本協定を締結した内容について説明がありました。

直売所等の指定管理者募集方針について

道の駅がみの施設を、指定管理者制度により運営してもらうため、早目に指定管理者を選定し、指定管理を行う者の意向等を踏まえた設計を行っていきたいとの説明がありました。今後のスケジュールや指定管理者候補の公募と選定方針が示されました。

(株)PLANT(プラント)



▲田上町民俗資料館

の出店で直売所の運営が困難になることが予測されるのではとの質問では、公募で指定管理者が決まりしだい直売所施設の変更も含め十分協議をしていきたいとの答弁がありました。

民俗資料館の再活用について

田上町公民館解体後に地域コミュニティの場等に活用するため、民俗資料館の再活用が可能か「(仮称)跡地利用を考える会」等を組織し検討することになりました。

委員長 小池 真一郎

全員協議会

期日 平成30年1月17日

本田上工業団地への企業誘致について

株PLANT(プラント)の進出による賃貸面積は、当初3万2000㎡であったが、3万4800㎡に増やしたいとの希望があり、店舗の建築面積は約1万㎡の予定で、31年度中に開店の計画であるとの説明がありました。また、国道403号バイパス沿いの北側に1万㎡の進出希望企業があり、これにより、現在工業団地の分譲可能面積は、1万2700㎡と3437㎡の2区画が残ることになります。

土地開発公社のこれまでの工業団地造成にかかる経費約9億6800万円は借り換えを行い、単価を割り引いて分譲していた約7700万円分と株PLANTの進出による乗り入れ道路整備に要する工事費約9000万円は、町よ

り土地開発公社へ補助金として支出し、株PLANTからの賃貸料や、今後分譲が見込める残りの分譲代金等と合わせ、30年から20年間での返済を行うとの説明があり、昨年10月の土地開発公社の資金計画の説明が一部変更されました。

立地適正化計画について

28年度から策定を進めている計画について、計画の目標管理の検討や合意形成手続き等、最終の策定スケジュールが示され、都市計画審議会を2回、住民説明会を11月頃開催し、30年度中に策定を完了するとの報告がありました。

認定こども園への取り組み状況について

27年度に「子ども・子育て支援制度」がスタートし、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ「認定こども園」が誕生したことにより、竹の友幼稚園を30年度から「幼保連

携型認定こども園」に移行したいとの考えが示されました。移行に伴い1号認定の子どもを受け入れることができようになります。

3月議会に移行に伴う関係条例を提案したいとの説明でした。質疑では1号認定の見込みはあるのかとの質問で、現在求職活動の保護者が20人程度いるので、その保護者が該当する可能性があるとの答弁がありました。また1号認定の利用者負担額は、国の基準月額と比較し平均49・5%の軽減を考えているとの説明もありました。

期日 平成30年3月1日

本田上工業団地への企業誘致について

1月の協議会でも報告を受けていた国道403号バイパス沿いの北側に、約1万㎡の進出希望のある企業について、2月に売買契約が締結されたとの報告がありました。

議長 熊倉 正治

今回は、田上いずみルーテル幼稚園の与斉利夫園長にお話しをうかがいました。



よさい としお
▲ 与斉 利夫 園長

当園は、戦後アメリカから来日されたキリスト教の宣教師によって建てられた教会を母体として創立されました。創立以来60年あまり、キリスト教の理念の中で、一人一人のお子さんを大事にしていることにより、お子さん自身の中にある成長する力や賜物を豊かに引き出していく、というのが当園の教育・保育の方針であり、目標

です。

この目標のために、幼稚園の職員が一丸となって奮闘するだけでなく、幼稚園とお子さんたちそれぞれのご家庭が一致協力して、お子さんの成長に関わっていくことを実践していく活動を常に心がけています。具体的には当園の保護者の皆さま全員が役員を担っていただき、大きな行事の運営はもちろん、それぞれの方の得意な趣向を凝らしてのさまざまな活動をしていただいています。忙しいご家庭のパパさん・ママさんも、時間をやりくりしてください。幼稚園という場所で、ご家族が協同していける、そういう時間を私たちは共に大切にしたいと考えています。

この4月から平成30年度より、当園も子ども子育て支援新制度へ参入し、施設給付型の幼稚園となると同時に、小規模保育事業「つくしルーム」を幼稚園に併設することになりました。将来的には、

これまで以上に幅の広い教育・保育環境を構築し、この地域における幼児教育・保育に貢献していきたいと願っております。田上町の「12か年教育」や「田上つ子宣言」等の大切な取り組みも踏まえて、共に考え、交流の場を持ちながら、地域をひいては、日本、世界を担う大切なお子さん達の成長のために、仕えていきたいと思えます。

町へお願いしたいこと

- ① 雨降り等、天候の悪い日に親子で遊べる施設があればいいのという声を聞いています。何とかなればうれしいです。
- ② 本園から護摩堂ふれあい広場へ行く途中に横断歩道を設けていただきたいです。湯つ多里館へ出入りする車等、交通量が多くなり、その都度事故の無いよう気配りしていただきますのでよろしく願います。

編集後記

3月定例会は3月1日から20日間にわたり開かれました。事業確定による補正予算や、条例の改正などが審議されました。また予算審査特別委員会では、30年度予算について活発な質疑が行われました。

1月、2月の大雪の後、3月に入り急に暖かくなり、4月の入学式には、15年ぶりに桜が満開になったと思ったら、思わぬ降雪があり、今後の農作物への影響が懸念されます。

6月には町長選挙と議会議員補欠選挙が予定されています。新しい町長のもと、少子化対策、農業、産業の活性化など町の発展へとつながる政策に努めていきたいと思えます。

(高取 記)

- 委員長 浅野 一志
- 副委員長 高取 正人
- 委員 松原 良彦
- 委員 今井 幸代
- 委員 皆川 忠志
- 委員 小嶋 謙一